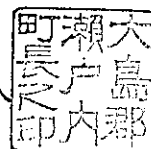


瀬戸内町告示第15号

財政状況の公表に関する条例(昭和47年瀬戸内町条例43号)第2条の規定により、令和元年度下半期の財政事情及び令和2年度当初予算の概要を別紙のとおり公表する。

令和2年 5月1日

瀬戸内町長 鎌田 愛人



I 財政動向及び財政方針

本町では、町民の皆様に町財政について正しく理解していただくため、町条例に基づき毎年5月1日及び11月1日の2回、財政状況を公表しています。今回は、令和元年度下半期の財政運営及び令和2年度当初予算を中心に財政状況を公表します。

令和元年度には、「人が輝く夢と希望に満ちた魅力あるシマ」を基本理念とし、今後10年間の瀬戸内町が進むべき方向と目指すべき方向を定めた「第5次瀬戸内町長期振興計画」が策定されました。基本理念を具現化した6つの基本方針を7つの分野に政策展開し、PDCAサイクルによる、計画、実施、評価、改善を通じて町民の皆様の「声」を政策に反映してまいります。

国の令和2年度の地方財政対策においては、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策に取り組みつつ、地方が安定的な財政運営を行うために令和元年度の地方水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本としています。

本町の財政状況は、前年度に引き続き着実に健全化が進んでいますが、人口減少を起因とする税収等自主財源の伸び悩みと、地方交付税が減少する厳しい状況の中、大型公共施設の更新、既存施設の維持管理費の増大、福祉費の自然増、地方創生関連事業の実施など、拡大・多様化する財政需要に適切かつ柔軟に対応するため、歳入の確保と徹底した歳出の削減を図り、健全で持続可能な財政運営に努めることが求められています。

このような状況を踏まえ、本年度予算編成にあたっては、地域活性化につながる事業には重点的に投資しつつ、全体を平準化することで「地方創生と財政健全化をバランスよく推進できる持続可能な財政運営」に努めることを念頭に、所要額を計上いたしました。

II 令和元年度 下半期財政運営について

1) 一般会計

令和元年度末までに補正措置された一般会計予算の概要は第1表及び第2表のとおりです。

補正とは、当初決定した予算を年度途中で増額・減額したり、目的や内容を変更したりすることをいいます。また、一般会計とは、特別会計以外の全ての経理を処理する会計のことで、町の行政運営の基本的な経費を網羅しています。

第1表 令和元年度補正予算状況 (単位:千円)

当 初 予 算	9,350,892
1 号 補 正	119,987
2 号 補 正	398,554
3 号 補 正	578,092
4 号 補 正	187,931
5 号 補 正	303,568
6 号 補 正	△ 60,087
合 計	10,878,937

1号補正以降は、各補正での増減額を記載しています。

第2表 令和元年度予算と30年度予算との比較(一般会計)
(歳入)

(単位:千円, %)

歳入区分	令和元年度				平成30年度		対前年度増減	
	当初予算 A	補正予算 B	最終予算額 C(A+B)	構成比	最終予算額 D	構成比	E (C-D)	E/D
町 税	753,227	△ 14,413	738,814	6.8	728,093	7.4	10,721	1.5
地方譲与税	54,862	1,916	56,778	0.5	53,560	0.5	3,218	6.0
利子割交付金	1,333	0	1,333	0.0	537	0.0	796	148.2
配当割交付金	1,612	0	1,612	0.0	1,338	0.0	274	0.2
株式等譲渡所得割交付金	1,587	0	1,587	0.0	764	0.0	823	1.1
地方消費税交付金	140,745	16,991	157,736	1.4	167,488	1.7	△ 9,752	△ 5.8
自動車取得税交付金	9,540	0	9,540	0.1	6,796	0.1	2,744	40.4
地方特例交付金	1,178	932	2,110	0.0	1,178	0.0	932	79.1
地方交付税	4,101,659	119,065	4,220,724	38.8	4,141,885	42.2	78,839	1.9
交通安全対策特別交付金	1,500	0	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	20,579	5,115	25,694	0.2	30,194	0.3	△ 4,500	△ 14.9
使用料及び手数料	173,839	△ 1,777	172,062	1.6	168,936	1.7	3,126	1.9
国庫支出金	1,908,407	199,794	2,108,201	19.4	1,452,547	14.8	655,654	45.1
県支出金	555,593	169,553	725,146	6.7	627,445	6.4	97,701	15.6
財産収入	32,386	180	32,566	0.3	36,158	0.4	△ 3,592	△ 9.9
寄附金	70,001	110,584	180,585	1.7	176,857	1.8	3,728	2.1
繰入金	159,049	413,703	572,752	5.3	455,022	4.6	117,730	25.9
繰越金	1	441,588	441,589	4.1	464,529	4.7	△ 22,940	△ 4.9
諸収入	101,094	74,516	175,610	1.6	103,946	1.1	71,664	68.9
町 債	1,262,700	△ 9,703	1,252,997	11.5	1,187,207	12.1	65,790	5.5
環境性能割交付金		1	1	0.0	0	0.0	1	0.0
歳入合計	9,350,892	1,528,045	10,878,937	100.0	9,805,980	100.0	1,072,957	10.9

(歳出)

(単位:千円, %)

歳出区分	令和元年度				平成30年度		対前年度増減	
	当初予算 A	補正予算 B	最終予算額 C(A+B)	構成比	最終予算額 D	構成比	E (C-D)	E/D
議会費	91,653	△ 2,236	89,417	0.8	90,041	0.9	△ 624	△ 0.7
総務費	2,038,616	562,305	2,600,921	23.9	1,474,343	15.0	1,126,578	76.4
民生費	1,497,561	59,104	1,556,665	14.3	1,599,145	16.3	△ 42,480	△ 2.7
衛生費	1,242,110	74,720	1,316,830	12.1	1,083,375	11.0	233,455	21.5
労働費	7,575	6,922	14,497	0.1	7,300	0.1	7,197	98.6
農林水産業費	801,040	18,851	819,891	7.5	883,361	9.0	△ 63,470	△ 7.2
商工費	193,076	162,986	356,062	3.3	304,596	3.1	51,466	16.9
土木費	759,840	90,283	850,123	7.8	1,157,340	11.8	△ 307,217	△ 26.5
消防費	362,457	128,663	491,120	4.5	369,781	3.8	121,339	32.8
教育費	693,183	507,131	1,200,314	11.0	1,033,000	10.5	167,314	16.2
災害復旧費	141,707	△ 53,122	88,585	0.8	297,543	3.0	△ 208,958	△ 70.2
公債費	1,485,541	△ 60,045	1,425,496	13.1	1,449,269	14.8	△ 23,773	△ 1.6
諸支出金	16,533	32,483	49,016	0.5	36,886	0.4	12,130	0.0
予備費	20,000	0	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳出合計	9,350,892	1,528,045	10,878,937	100.0	9,805,980	100.0	1,072,957	10.9

2) 特別会計

令和元年度末までに補正措置された特別会計予算の概要は第3表のとおりです。

特別会計とは、公営企業などの特定の事業を行う場合に設置する会計のことをいいます。

第3表 令和元年度予算と30年度予算との比較

(単位:千円, %)

会計区分	令和元年度				平成30年度		対前年度増減	
	当初予算 A	補正予算 B	最終予算額 C(A+B)	構成比	最終予算額 D	構成比	E (C-D)	E/D
巡回診療	291,955	△ 5,580	286,375	7.4	313,564	6.9	△ 27,189	△ 8.7
国保事業	1,293,041	21,438	1,314,479	33.8	1,316,503	28.9	△ 2,024	△ 0.2
国保直診	17,396	337	17,733	0.5	17,436	0.4	297	1.7
後期高齢者	106,910	5,792	112,702	2.9	107,184	2.3	5,518	5.1
介護保険	1,353,470	80,839	1,434,309	36.9	1,439,421	31.5	△ 5,112	△ 0.4
屠畜場	2,392	0	2,392	0.1	2,290	0.1	102	4.5
船舶交通	375,830	△ 18,598	357,232	9.2	309,822	6.8	47,410	15.3
上屋事業	28,123	445	28,568	0.7	5,401	0.1	23,167	428.9
農業集落排水事業	22,957	△ 1,559	21,398	0.6	47,982	1.1	△ 26,584	△ 55.4
簡易水道	293,672	18,580	312,252	8.0	1,003,306	22.0	△ 691,054	△ 68.9
合計	3,785,746	101,694	3,887,440	100.0	4,562,909	100.0	△ 675,469	△ 14.8

3) 町税の状況

令和元年度末における町税収入状況は第4表のとおりです。

町税とは、町民の皆さんが健康で豊かな暮らしができるよう、町政全般にわたり様々な事業に取り組んでいくための費用であり、町民としての会費といえます。納めていただいた町税は身近な行政サービスを推進するために活用されています。

第4表 令和元年度町税収入状況 [令和2年3月末現在] (単位:千円, %)

税 目	調 定 額 A	収 入 額 B	構 成 比 (%)	徴 収 率 (B / A)	
				30年度	29年度
町 民 税 (個 人)	275,302	251,441	34.1	91.3	89.8
町 民 税 (法 人)	44,280	42,766	5.5	96.6	90.6
固 定 資 産 税	380,865	325,585	47.2	85.5	82.2
軽 自 動 車 税	34,835	32,483	4.3	93.2	89.8
市 町 村 た ば こ 税	71,839	71,839	8.9	100.0	92.9
計	807,121	724,114	100.0	89.7	86.5

III 令和2年度歳入歳出予算について

1) 各会計の予算状況

令和2年度当初予算は第5表のとおりです。

第5表 歳入歳出予算の状況(会計別) (単位:千円, %)

会 計 別	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	予算額A	構成比	予算額B	構成比	C(A-B)	増減率
(一般会計)	8,803,575	71.4	9,350,892	71.2	△ 547,317	△ 5.9
(特別会計)	3,520,997	28.6	3,785,746	28.8	△ 264,749	△ 7.0
巡回診療	313,136	2.5	291,955	2.2	21,181	7.3
国保事業	1,114,202	9.0	1,293,041	9.8	△ 178,839	△ 13.8
国保直診	17,750	0.1	17,396	0.1	354	2.0
後期高齢者医療	124,230	1.0	106,910	0.8	17,320	16.2
介護保険	1,338,349	10.9	1,353,470	10.3	△ 15,121	△ 1.1
屠畜場	2,184	0.0	2,392	0.0	△ 208	△ 8.7
船舶	362,525	2.9	375,830	2.9	△ 13,305	△ 3.5
上屋	4,879	0.0	28,123	0.2	△ 23,244	△ 82.7
農業集落排水	49,416	0.4	22,957	0.2	26,459	115.3
簡易水道	194,326	1.6	293,672	2.2	△ 99,346	△ 33.8
合計	12,324,572	100.0	13,136,638	100.0	△ 812,066	△ 6.2

★上水道事業会計を除く

2) 一般会計歳入予算

一般会計の歳入予算の構成比は、第6表のとおりです。

表中の自主財源とは、町税・分担金・使用料・手数料などのように、町が自主的に調達できる財源のことをいい、依存財源とは、地方交付税・国庫支出金・県支出金・町債などのように、町がその調達を他に依存しなければならない財源のことをいいます。

第6表 一般会計歳入予算の内訳

(単位:千円, %)

歳入区分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減			
	予算額A	構成比	予算額B	構成比	C(A-B)	C/B×100		
自主財源	町税	735,553	8.4	753,227	8.1	△ 17,674	△ 2.3	
	分担金及び負担金	24,179	0.3	20,579	0.2	3,600	17.5	
	使用料及び手数料	189,479	2.2	173,839	1.9	15,640	9.0	
	財産収入	31,612	0.4	32,386	0.3	△ 774	△ 2.4	
	寄附金	120,001	1.4	70,001	0.7	50,000	71.4	
	繰入金	176,769	2.0	159,049	1.7	17,720	11.1	
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
	諸収入	103,406	1.2	101,094	1.1	2,312	2.3	
	計(自主財源)	1,381,000	15.7	1,310,176	14.0	70,824	5.4	
	依存財源	地方譲与税	56,430	0.6	54,862	0.6	1,568	2.9
		利子割交付金	1,268	0.0	1,333	0.0	△ 65	△ 4.9
		配当割交付金	1,400	0.0	1,612	0.1	△ 212	△ 13.2
		株式譲渡等所得割	1,632	0.0	1,587	16.6	45	2.8
		法人事業税交付金	5,981	0.1				
地方消費税交付金		136,060	1.5	140,745	1.5	△ 4,685	△ 3.3	
環境性能割交付金		892	0.0	0	0.0	892	#DIV/0!	
地方特例交付金		2,110	0.0	1,178	0.0	932	79.1	
地方交付税		4,150,762	47.1	4,101,659	43.9	49,103	1.2	
交通安全対策特別交付金		1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0	
国庫支出金		1,227,430	13.9	1,908,407	20.4	△ 680,977	△ 35.7	
県支出金		570,013	6.5	555,593	5.9	14,420	2.6	
町債		1,267,097	14.4	1,262,700	13.5	4,397	0.3	
自動車取得税交付金			0.0	9,540	0.1	△ 9,540	△ 100.0	
計(依存財源)	7,422,575	84.3	8,040,716	86.0	△ 625,690	△ 7.8		
歳入合計	8,803,575	100.0	9,350,892	100.0	61,284	0.7		

3) 一般会計歳出予算

一般会計の歳出予算の構成比は第7表のとおりです。

第7表 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:千円, %)

歳出区分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	予算額A	構成比	予算額B	構成比	C(A-B)	C/B*100
1 議会費	88,819	1.0	91,653	1.0	△ 2,834	△ 3.1
2 総務費	1,091,610	12.4	2,038,616	21.8	△ 947,006	△ 46.5
3 民生費	1,542,976	17.5	1,497,561	16.0	45,415	3.0
4 衛生費	1,543,897	17.5	1,242,110	13.3	301,787	24.3
5 労働費	14,954	0.2	7,575	0.1	7,379	97.4
6 農林水産業費	695,150	7.9	801,040	8.6	△ 105,890	△ 13.2
7 商工費	197,427	2.2	193,076	2.1	4,351	2.3
8 土木費	802,916	9.1	759,840	8.1	43,076	5.7
9 消防費	336,335	3.8	362,457	3.9	△ 26,122	△ 7.2
10 教育費	849,960	9.7	693,183	7.4	156,777	22.6
11 災害復旧費	119,478	1.4	141,707	1.5	△ 22,229	△ 15.7
12 公債費	1,483,595	16.9	1,485,541	15.9	△ 1,946	△ 0.1
13 諸支出金	16,458	0.2	16,533	0.2	△ 75	△ 0.5
14 予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
△繰上充用額		0.0		0.0	0	
歳出合計	8,803,575	100.0	9,350,892	100.0	△ 547,317	△ 5.9

IV 町債の状況

町債とは、学校や道路といった公共施設整備などの財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金で、その現在高は第8表のようになっています。

第8表 町債の会計別現在高 [令和2年3月末現在] (単位:千円)

会計区分	30年度末 現在高	令和元年度末 現在高 (見込み)	令和2年度起債 増減見込額		令和2年度末 現在高 (見込み)
			起債額	元金償還 見込額	
一般会計	9,101,505	9,137,106	1,267,097	1,457,666	8,946,537
《特別会計》	1,801,630	1,857,246	75,500	100,529	1,832,217
巡回診療事業	111,656	94,103		17,975	76,128
国保直診事業					0
簡易水道事業	1,070,596	1,145,042	66,300	20,782	1,190,560
船舶交通事業	506,160	488,937		48,738	440,199
農業集落排水事業	94,775	86,152	9,200	8,773	86,579
上屋事業	18,443	43,012		4,261	38,751
合計	10,903,135	10,994,352	1,342,597	1,558,195	10,778,754